

2026年後半の金融市場は、金融政策面の不確実性と向き合う環境に

● 海外先進国の利上げ転換を織り込む市場

主要先進国 2026年12月の政策金利予想
(イラン開戦前日と直近の比較)

(単位%)	現行水準	2026年12月予想	
		開戦前日 2月27日	直近 6月12日
米国	3.75	3.25 利下げ	4.00 利上げ
ユーロ圏	2.25	1.75 利下げ	2.50 利上げ
日本	0.75	1.25 利上げ	1.25 利上げ
英国	3.75	3.25 利下げ	4.00 利上げ
カナダ	2.25	2.25 据え置き	2.50 利上げ

注) 政策金利は、米国:FF目標金利(上限値)、日本:無担保コール翌日物金利、ユーロ圏:預金ファシリティ金利(開戦前日の水準は2.00%)、英国:バンク・レート、カナダ:翌日物金利。
政策金利の2026年12月予想は、米国がFF金利先物、その他がOIS(オーバーナイト・インデックス・スワップ)金利の開戦前日または直近の値を参考に三菱UFJアセットマネジメントが判断。
出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

■ 先週の金融市場は中東情勢動向に一喜一憂

先週の金融市場は落ち着いた展開でした。週前半は米国・イラン間の軍事的衝突やトランプ米大統領の大規模攻撃予告で緊張が走るも、後半は同大統領が攻撃中止を表明、停戦合意(19日に署名予定)に前進との報道で安堵感が広がり米株高・金利低下、米ドル安となりました。

■ ECBが利上げに転換、FOMCはどう動く？

先週の欧州中銀(ECB)に続き、今週は日銀が0.25%利上げに動く見込みです。またウォーシュ米連邦準備理事会(FRB)議長体制初の連邦公開市場委員会(FOMC)では、米景気・物価面のリスク認識と金融政策姿勢に関する前パウエル体制からの変化が焦点となるでしょう。

■ 先進国の利上げ継続シナリオに不確実性も

中東危機発の原油高・国際物流混乱によるインフレ懸念で各国外銀の政策姿勢は一変(上図)、ただし裏を返せば、中東情勢次第で景気・物価のリスク認識(重点はどちらか)が変わる可能性もあります。金融政策見通しを巡る綱引きで市場は当面神経質になりそうです。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

6/15 月

- ★ (日) 日銀 金融政策決定会合(～16日)
無担保コール翌日物金利:
0.75%→(予)1.00%
- (米) 6月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
5月: +19.6、6月: (予)+13.5

6/16 火

- ★ (日) 内田日銀副総裁 記者会見
- ★ (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～17日)
FF目標金利: 3.50%-3.75%
→(予)3.50%-3.75%
- (独) 6月 ZEW景況感指数
期待 5月: ▲10.2、6月: (予)▲5.8
現況 5月: ▲77.8、6月: (予)▲78.0
- (豪) 金融政策決定会合(結果公表)
キャッシュ・レート: 4.35%→(予)4.35%
- (中) 5月 鉱工業生産(前年比)
4月: +4.1%、5月: (予)+4.3%
- (中) 5月 小売売上高(前年比)
4月: +0.2%、5月: (予)▲0.2%
- (中) 5月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
4月: ▲1.6%、5月: (予)▲2.3%

6/17 水

- ★ (米) ウォーシュFRB議長 記者会見
- ★ (米) 5月 小売売上高(前月比)
4月: +0.5%、5月: (予)+0.5%

6/18 木

- (米) 6月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数
5月: ▲0.4、6月: (予)+10.0
- ★ (米) 新規失業保険申請件数(週間)
6月6日終了週: 22.9万件
6月13日終了週: (予)22.5万件
- (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表
バンク・レート: 3.75%→(予)3.75%

6/19 金

- (日) 金融政策決定会合議事要旨(4月27-28日分)
- (日) 5月 消費者物価(全国、前年比)
総合 4月: +1.4%、5月: (予)+1.5%
除く生鮮 4月: +1.4%、5月: (予)+1.4%
除く生鮮・エネルギー
4月: +1.9%、5月: (予)+1.8%

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	6月12日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		66,020.04	-568.08	▲0.85
	TOPIX		3,881.96	-67.13	▲1.70
米国	NYダウ (米ドル)		51,202.26	335.48	0.66
	S&P500		7,431.46	47.72	0.65
	ナスダック総合指数		25,888.84	179.41	0.70
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		633.21	10.55	1.69
ドイツ	DAX®指数		24,635.30	-123.75	▲0.50
英国	FTSE100指数		10,471.72	103.67	1.00
中国	上海総合指数		4,031.51	3.78	0.09
先進国	MSCI WORLD		4,788.22	32.45	0.68
新興国	MSCI EM		1,715.97	-1.37	▲0.08

リート		(単位:ポイント)	6月12日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		295.56	7.23	2.51
日本	東証REIT指数		1,795.78	43.99	2.51

10年国債利回り		(単位:%)	6月12日	騰落幅	
日本			2.635	-0.030	
米国			4.481	-0.050	
ドイツ			2.995	-0.043	
フランス			3.745	0.052	
イタリア			3.722	-0.079	
スペイン			3.420	-0.055	
英国			4.836	-0.067	
カナダ			3.401	-0.071	
オーストラリア			4.812	-0.096	

為替(対円)		(単位:円)	6月12日	騰落幅	騰落率%
米ドル			160.24	-0.05	▲0.03
ユーロ			185.36	0.70	0.38
英ポンド			214.83	0.97	0.45
カナダドル			114.56	-0.41	▲0.36
オーストラリアドル			112.90	-0.05	▲0.05
ニュージーランドドル			93.46	0.53	0.58
中国人民元			23.695	0.102	0.43
シンガポールドル			124.767	0.573	0.46
インドネシアルピア (100ルピア)			0.8970	0.0082	0.92
インドルピー			1.6846	-0.0026	▲0.15
トルコリラ			3.460	-0.017	▲0.50
ロシアルーブル			2.2140	0.0354	1.62
南アフリカランド			9.833	0.153	1.58
メキシコペソ			9.307	0.138	1.50
ブラジルレアル			31.664	0.650	2.10

商品		(単位:米ドル)	6月12日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		84.88	-5.66	▲6.25
金	COMEX先物 (期近物)		4,215.00	-122.10	▲2.82

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

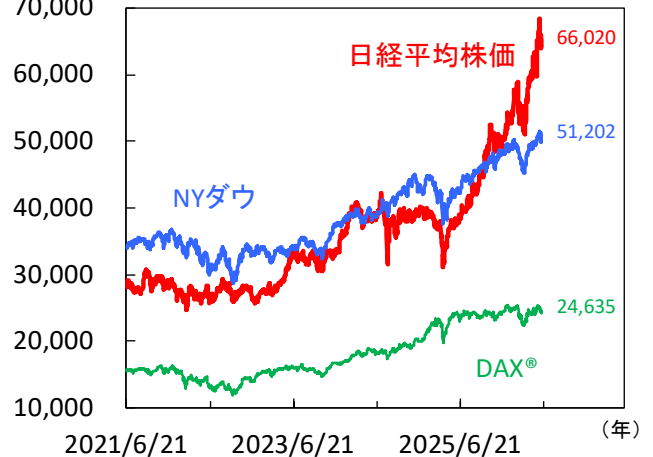
騰落幅、騰落率ともに2026年6月5日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

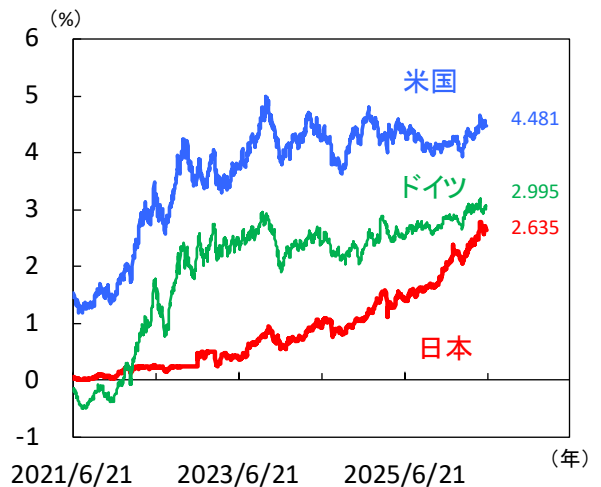
出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2026年6月12日時点。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 日銀は利上げへ、国債買入れ減額は2027年4月以降停止の見込み

■ 米金利・中東情勢に翻弄され国内株は乱高下

先週の国内株は、日米の金融政策会合を控えるなか、米長期金利の変動や、中東紛争の動向に振り回され不安定な値動きでした。週初は、米国で利上げ観測が高まるなか、金利上昇を嫌気し国内ハイテク株を中心に大幅下落。ただし、週末には、トランプ米大統領が近日中にイランとの停戦合意に署名する可能性を示唆。原油価格と長期金利の低下を好感し、大幅に反発しました。

2月末の中東紛争開始以降、国内株式市場では、AI半導体関連株が堅調な一方、原油高や金利上昇を背景に空運や不動産、建設などが軟調に推移しています（図1）。15日早朝には「米国とイランが和平合意に達した（19日に合意署名）」との報道もみられるなか、これまで出遅れていた業種に見直し買いの動きが広がるか注目です。

■ AI需要がけん引する工作機械受注

9日公表の5月工作機械受注は前年比+37%と前月に続き大幅な伸びを記録しました。外需・内需とも堅調で、11カ月連続でプラスを維持するなど高水準が続いています。ホルムズ海峡封鎖によるサプライチェーンの混乱により、駆け込み需要が発生している可能性には留意が必要も、半導体製造装置やデータセンター向けの受注が好調で、AI関連需要が全体を押し上げている模様です。

また、TOPIXの予想EPS（一株当たり利益）は同指数のサイクルに追随しており（図2）、先行きもAI・半導体を中心に堅調な受注が継続すれば、国内企業の業績拡大が期待され足元の国内株の上昇基調を支えるでしょう。

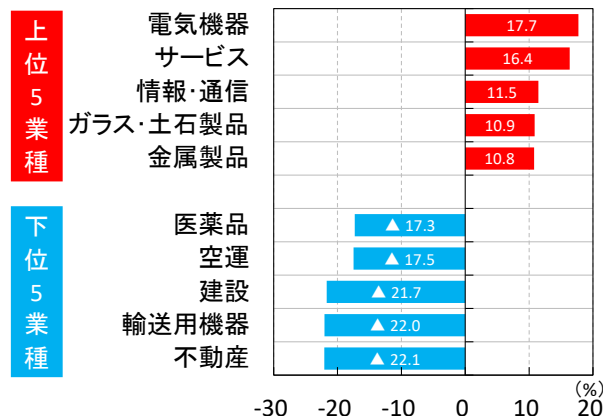
■ 日銀は利上げとテーパリング停止を決定か

一方、インフレ懸念は依然として根強い模様です。5月の国内企業物価は前年比+6.3%と3年ぶりの高い伸びとなりました。円建ての輸入物価が2カ月連続で前年比20%超上昇しており、今後、消費者物価など川下への価格転嫁は避けられないとみまます。そうしたなか、日銀は物価上振れリスクに対応すべく、今週15-16日の金融政策会合で政策金利を1.0%へ引き上げる見通しです。先行きの利上げ姿勢を探る上で、声明文や内田副総裁記者会見（植田総裁欠席のため代理）が焦点になりそうです。

また、同会合では国債買入れ減額計画の中間評価も予定されています。日銀保有の国債残高の減額は速いペースで進んでおり（図3）、長期金利が上昇するなか国債市場の安定を優先し、2026年度内の現行計画を維持する一方、2027年4月以降減額を停止する公算が高いとみられます（月間買入れ額を2.1兆円に据え置き）。（大畑）

【図1】イラン紛争以降、軟調な業種に巻き戻しはあるか

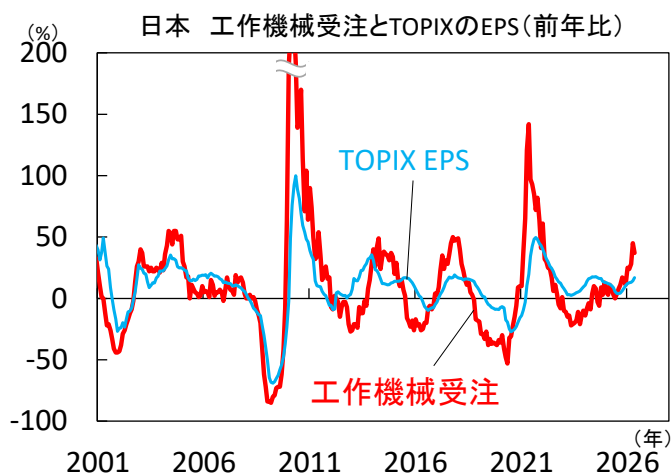
TOPIX 業種別騰落率上・下位5業種
(イラン紛争開始以降)



注) 全33業種ベース。期間は2026年2月27日～同年6月12日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

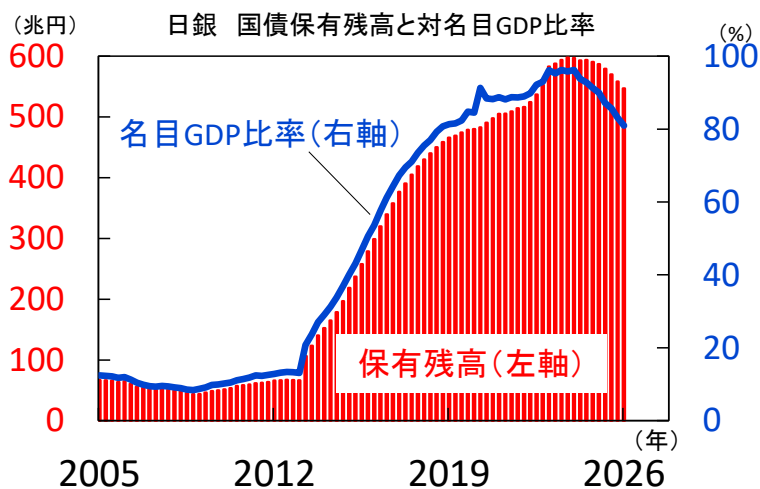
【図2】工作機械受注はAI・半導体投資拡大により高水準



注) 予想EPS（一株当たり利益）は12カ月先予想ベース（LSEG I/B/E/S集計）。直近値は2026年5月。

出所) 日本工作機械工業会、LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】日銀の保有国債残高の減額は速いペースで進む



注) 直近値は2026年1-3月期。

出所) 日本銀行、内閣府より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 米・イラン和平合意報道、新体制下の6月FOMCは据え置き見込み

■ スペースXの良好なIPOと和平合意が追い風

先週のS&P500はほぼ横ばい。米国・イラン間の攻撃激化に伴う和平期待後退や、オラクルの決算で公表された巨額投資を受けて、半導体株を中心に一時調整。その後、トランプ大統領による和平協議への言及を受けて市場のリスク選好は急回復しました。週末には米国とイランとの和平合意が成立したとの報道が(図1)。今週初は和平トレード(株高・金利安・ドル安)が見込まれます。

先週末12日にはイーロン・マスク氏創業のスペースXが新規株式公開(IPO)。史上最大となる750億ドルの調達で注目を集めた同社は、公開価格を約19%上回る終値でIPO日を終え、好調な滑り出しに。今回の大型IPO成功は投資家のリスク選好につながるほか、アンソロピックやオープンAIの今後のIPOへの注目も高めるでしょう。

■ 物価は高水準も、資源高の波及はわずか

先週は主要物価指標である消費者物価指数(CPI)が公表され、総合が前年比+4.2%、コア(エネルギー・食品除く総合)が同+2.9%といずれも前月から上昇も、市場予想通りとなりました(図2)。資源高を受けエネルギーや航空運賃が高い伸びを維持した一方で、関税影響のはく落や需要軟化等を受けてコア財は減速。資源高の影響品目が限られた点は安心材料です。しかし、11日に公表された生産者物価指数(PPI)は、最終需要における総合が同+6.5%と、CPI対比で高水準に。今後の物価上昇圧力に加え、投入価格上昇を販売価格に転嫁できていない状況も示唆される中で、企業収益への下押し圧力も懸念されます。

強弱まちまちの物価指標を受けて、金利市場は一時小幅に変動するも、その後は値を戻しています。

■ FOMCは据え置き見込み、新議長の出方は

こうした指標の中でも、多くの米連邦準備制度理事会(FRB)高官は様子見姿勢を継続しており、今週16-17日開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)では、据え置きが確実視されています。そのため、市場の焦点は①和平合意を受けた姿勢変化、②前会合で3票の反対票が入った声明文での利下げガイダンスの有無、③ドットチャートで示唆されるFOMC参加者の姿勢(図3)、④ウォーシュ新議長の記者会見コメント、でしょう。特に④は金利見通しに加え、バランスシート政策やAIディスインプレに関する姿勢、対市場コミュニケーション意向など注目点は多数。

新任議長は初回会合では大胆な路線変更を見せないと考えられるため、大胆な意見表明が見られた際には市場は大きく反応すると見込まれます。(牧)

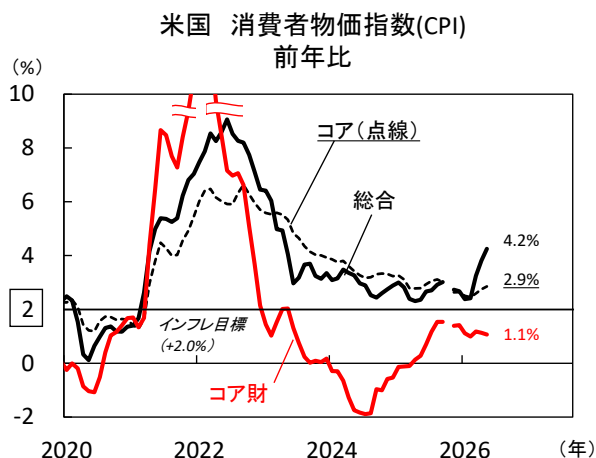
【図1】ホルムズ海峡は1カ月後に完全開放となるか

和平合意に関する最終覚書 報道内容

停戦	60日間の停戦延長 ・ 停戦対象には、レバノンを含む
ホルムズ海峡	自由な国際・商業通行の再開 ・ 追加通行費用の徴収なし ・ 機雷除去や物流手続き実施のために30日間の期間を設ける
経済制裁	一部の資産凍結や原油制裁の解除 最終合意後、全制裁を解除
復興計画	60日以内に復興計画を地域同盟国と策定
核開発	イランは核兵器の製造・取得をせず 核計画やウラン備蓄の取り扱いは今後協議
今後	6月19日にスイスで合意署名 60日間で復興計画や核開発を協議

出所) 各種報道より三菱UFJアセットマネジメント作成

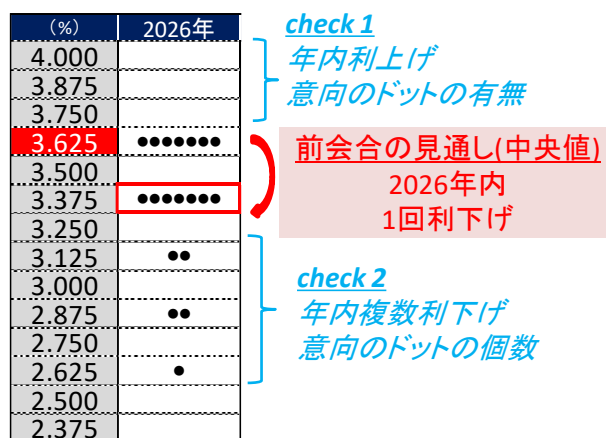
【図2】関税効果はく落と需要軟化がコア財を下押し



出所) 米BLSより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】FOMC参加者の姿勢をドットチャートから読み取る

FOMC 2026年3月会合での年内政策金利見通し



注) 赤字政策金利は足元の水準。□は2026年3月時点の中央値を示す。

出所) FRBより三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 ECB利上げ開始の一方、BOEは静観か、英国政治動向にも注目

■ ECBは約3年ぶりに利上げを開始

欧州中央銀行(ECB)は6月政策理事会で、事前の市場予想通り、主要政策金利を0.25%pt引き上げ、中銀預金金利を2.25%としました。声明では、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇がインフレ圧力を強めている点を指摘。ラガルド総裁は記者会見で、今回の利上げは予防的措置ではなく、インフレの基調的な広がりやを踏まえた決定であると説明し、エネルギー価格上昇を起点としたインフレ波及への対応であることを明確化しました。

同時公表のスタッフ経済見通し(図1)では、インフレ率が2026~2027年にかけて大きく上方修正された一方、成長率見通しは下方修正。先行きは、エネルギー価格次第でインフレの上振れリスクが大きい一方、中東紛争や金融引き締めにより成長は下振れ方向とされ、インフレリスク優位の下で引き締めバイアスが維持されるとみられます。もっとも、ラガルド総裁はデータ次第の政策判断姿勢を堅持し、長期インフレ期待は概ね2%近傍に維持されているとしつつ、賃金・価格への二次的影響を注視する考えを示しました。また、注目された7月会合での追加利上げを巡っては明確な示唆はなく、中東情勢次第でインフレ見通しの不確実性が大きい中、次回経済見通しが公表される9月会合で検討する公算が高いとみられます。

■ 英4月GDPは小幅減速、BOEは様子見継続へ

12日に公表された英国の4月月次実質GDPは、前月比▲0.1%と小幅に減少(図2)。公表元によると、中東情勢の影響で海外スポーツイベントが中止されたことを受けて芸術・娯楽を中心に落ち込み、サービス部門が同▲0.2%と全体を押し下げました。もっとも、基調は依然堅調。2-4月平均では前期比+0.7%と成長は維持され、サービス部門も同+0.8%と底堅く、英国経済がサービス主導で拡大する構図は不変です。一方、生産部門の弱さや中東情勢に起因する下振れリスクは残存。このため、今週予定される6月金融政策委員会(MPC)では、イングランド銀行(英国中銀、BOE)が政策変更を迫られる状況にはないと考えられます。総じて、BOEはデータ確認を優先し、当面は政策金利を据え置く公算が大きいとみられます。

■ 英補選、首相交代圧力強まるか

また、英国では18日にメイカーフィールド下院補欠選挙が予定され、労働党有力者バーナム氏の国政復帰が焦点です。世論調査では同氏がやや優勢も、リフォームUKとの接戦が予想されます(図3)。バーナム氏当選となればスターマー首相の交代圧力が強まる一方、ポピュリスト勢力の台頭も懸念され、動向が注視されます。(吉永)

【図1】ユーロ圏 ECBはインフレ率見通しを上方修正し、成長率見通しは小幅に下方修正

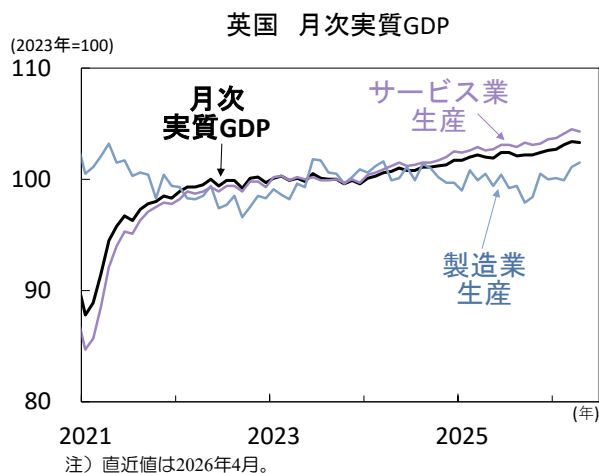
ECB スタッフ経済見通し(ベースシナリオ)

	2025年	2026年	2027年	2028年
実質GDP成長率(前年比、%)				
2026年6月	+1.5	↓+0.8	↓+1.2	↑+1.5
(2026年3月)	+1.5	+0.9	+1.3	+1.4
インフレ率(総合、前年比、%)				
2026年6月	+2.1	↑+3.0	↑+2.3	↓+2.0
(2026年3月)	+2.1	+2.6	+2.0	+2.1
インフレ率(コア、前年比、%)				
2026年6月	+2.4	↑+2.5	↑+2.5	↑+2.2
(2026年3月)	+2.4	+2.3	+2.2	+2.1
失業率(%)				
2026年6月	6.3	6.3	↓6.2	↑6.0
(2026年3月)	6.3	6.3	6.3	6.2

注) ↑:上方修正、↓:下方修正(失業率は↑:下方修正、↓:上方修正)。

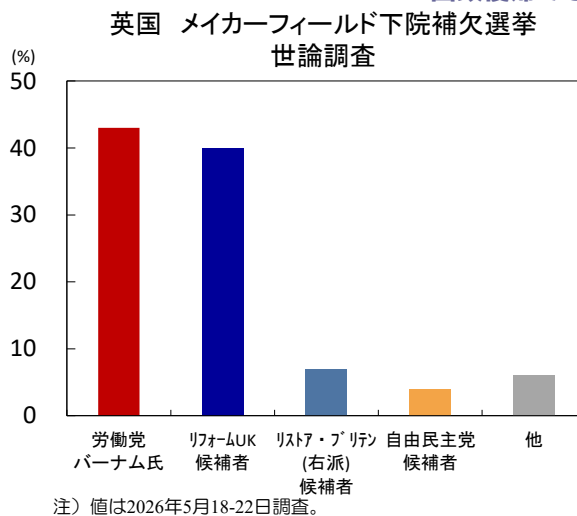
出所) ECBより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】英国 4月月次実質GDPは小幅減少も、基調は依然として堅調さを維持



出所) ONSより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】英国 下院補欠選挙で労働党有力者バーナム氏は国政復帰できるか



出所) Survationより三菱UFJアセットマネジメント作成

マレーシア データセンター投資等を追い風に拡大する景気は今後鈍化か

■ 1-3月期の実質GDPは+5.4%拡大と堅調

データセンター投資や電子需要の伸びを追い風に拡大するマレーシアの景気。しかし、今後は中東紛争や国際燃料価格の上昇等が重しとなり景気は緩やかに鈍化するでしょう。先月15日、政府は1-3月期の実質GDPが前年比+5.4%(10-12月期+6.2%)拡大したと公表(速報値の+5.3%を上方修)。需要側では、固定資本投資が堅調でした。

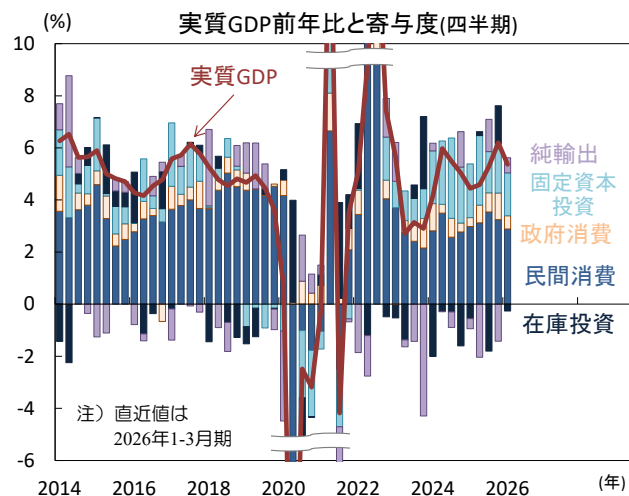
民間消費は前年比+4.7%(同+5.6%)拡大。堅調な拡大を経て緩やかに鈍化しました。政府消費は同+4.1%(同+6.6%)へ鈍化。燃料補助金負担が拡大する中でその他の歳出が抑制されました。固定資本投資は同+7.3%(同+9.3%)へ減速しつつ堅調。部門別では建設が同+7.0%(同+10.1%)、設備が同+8.7%(同+9.2%)、主体者別では民間が同+7.8%(同+9.2%)、公的部門が同+5.3%(同+9.5%)へ鈍化しました。外需では、総輸出が同+5.2%(同+6.3%)、総輸入も同+4.6%(同+9.0%)へ鈍化しました。

■ 今年のGDP成長率は+4.6%へ鈍化する見込み

生産側では、AI関連投資等の恩恵を受ける製造業が好調でした。農林漁業は同+2.6%(同+5.7%)へ鈍化。油やし生産が軟化しました。鉱業が同▲2.1%(同+1.4%)へ反落した一方で製造業は同+5.9%(同+6.0%)拡大。運輸機器等が落ち込んだものの電子部品等が加速しました。特にプリント基板や計測・検査機器が好調。世界的なAI関連投資の恩恵とみられます。建設業は同+7.7%(同+10.9%)と鈍化しつつ堅調でした。サービス部門は同+5.6%(同+6.2%)と鈍化しつつ堅調。飲食、宿泊、運輸・倉庫等が拡大しました。情報通信は同+8.1%(同+8.8%)と3期連続で+8%台の伸び。データセンターの稼働によります。なお、自動車販売は同+1.1%(同+8.2%)へ鈍化。EV輸入関税免除措置の期限を控えて前期に駆け込み販売があった反動です。

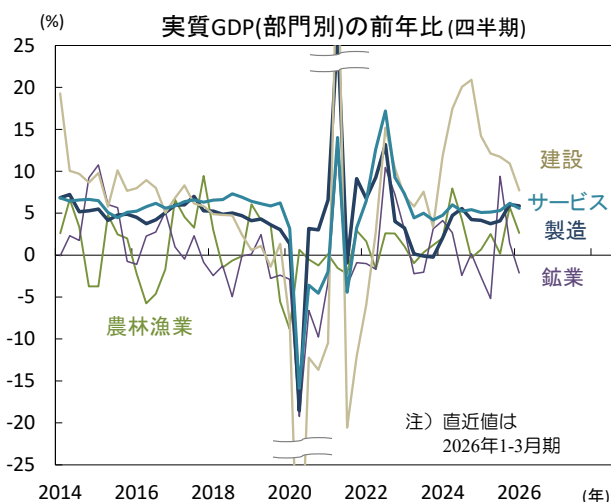
同国は石油ガスの純輸出国。中東混乱による影響は小さいものの、ゼロではありません。石油ガス価格上昇によって燃料精製、化学、陸運、その他運輸等のコストは拡大。企業収益が圧迫され投資が抑制されるでしょう。政府は補助金を使ってレギュラーガソリン(RON95)の小売価格を抑制しており、国際燃料価格の上昇に伴って補助金負担が拡大。政府は補助金付き燃料の支給対象の縮小を検討しており、実行されれば家計消費を下押しするとみられます。今後もデータセンターやジョホール・シンガポール経済特区(JS-SEZ)関連の投資が拡大し、電子部門の生産も高い伸びを続ける見込み。しかし、中東紛争と燃料価格上昇の影響が徐々に景気の重しとなり始めるでしょう。今年通年のGDP成長率は+4.6%(昨年+5.2%)へ緩やかに鈍化すると予想されます。(入村)

【図1】固定資本投資が堅調、民間消費は鈍化



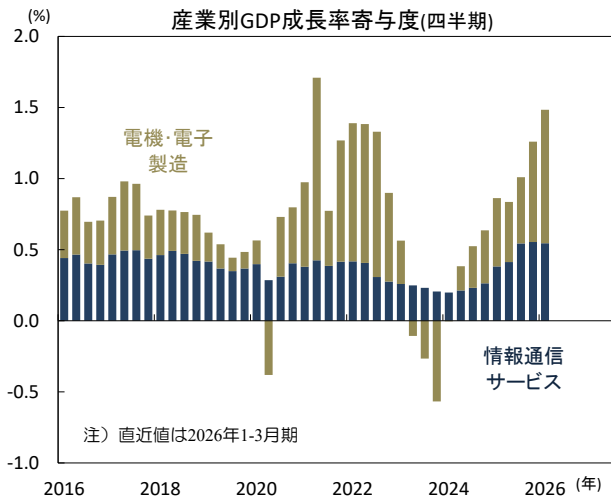
出所) マレーシア統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】電子部品需要等を追い風に製造業が堅調



出所) マレーシア統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】データセンター稼働や電子生産が景気を支援



出所) マレーシア統計局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は公表日未定

6/8 月 (日) 1-3月期 実質GDP(2次速報、前期比年率) 10-12月期: +0.8% 1-3月期: +1.8%(1次速報: +2.1%) (日) 4月 経常収支(季調値) 3月: +3兆9,006億円 4月: +4兆2,111億円 (日) 5月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI) 現状 4月: 40.8、5月: 43.6 先行き 4月: 39.4、5月: 40.7 (独) 4月 製造業受注(前月比) 3月: +4.5%、4月: ▲3.8%	6/12 金 (米) 6月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報) 5月: 44.8、6月: 48.9 (米) 6月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報) 1年先 5月: +4.8%、6月: +4.6% 5-10年先 5月: +3.9%、6月: +3.4% (米) スペースX新規株式公開(IPO) (英) 4月 月次実質GDP(前月比) 3月: +0.3%、4月: ▲0.1% (英) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月: ▲0.2%、4月: 0.0% (中) 5月 社会融資総量(*) 4月: 6,245億元 5月: 2兆293億元 (中) 5月 マネーサプライ(M2、前年比)(*) 4月: +8.6%、5月: +8.6% (印) 5月 消費者物価(前年比) 4月: +3.48%、5月: +3.93% (伯) 5月 消費者物価(IPCA、前年比) 4月: +4.39%、5月: +4.72%	6/17 水 (日) 社会保障国民会議 (日) 4月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 3月: ▲9.4%、4月: (予) +0.3% (日) 5月 貿易収支(通関ベース、速報) 4月: +2,993億円、5月: (予) ▲5,476億円 (日) 5月 訪日外客数(速報) 4月: 369万人、5月: (予) NA (米) ウォーシュFRB議長 記者会見 (米) 5月 小売売上高(前月比) 4月: +0.5%、5月: (予) +0.5% (米) 5月 中古住宅販売契約指数(前月比) 4月: +1.4%、5月: (予) +1.0% (英) 5月 消費者物価(前年比) 4月: +2.8%、5月: (予) +3.0% (他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表) レボ金利: 1.75%→(予) 1.75%
6/9 火 (日) 5月 工作機械受注(速報、前年比) 4月: +45.1%、5月: +37.4% (米) 4月 貿易収支(通関ベース、季調値) 3月: ▲566億米ドル 4月: ▲559億米ドル (米) 5月 NFIB中小企業楽観指数 4月: 95.9、5月: 95.3 (米) 5月 中古住宅販売件数(年率) 4月: 404万件、5月: 417万件 (独) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月: ▲0.1%、4月: +0.4% (豪) 5月 NAB企業信頼感指数 4月: ▲23、5月: ▲14 (豪) 6月 消費者信頼感指数(前月比) 5月: +3.5%、6月: ▲2.9% (中) 5月 貿易額(米ドル、前年比) 輸出 4月: +14.1%、5月: +19.4% 輸入 4月: +25.3%、5月: +27.4%	6/14 日 (他) G7首脳会議(～16日、仏エビアン)	6/18 木 (米) 5月 景気先行指数(前月比) 4月: +0.1%、5月: (予) +0.1% (米) 6月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 5月: ▲0.4、6月: (予) +10.0 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 6月6日終了週: 22.9万件 6月13日終了週: (予) 22.5万件 (英) 金融政策委員会(MPC)結果公表 バンク・レート: 3.75%→(予) 3.75% (英) 4月 失業率(ILO基準) 3月: 5.0%、4月: (予) 5.0% (英) 4月 平均週給(除くボーナス、前年比) 3月: +3.4%、4月: (予) +3.2% (他) ニュージーランド 1-3月期 実質GDP(前期比) 10-12月期: +0.2%、1-3月期: (予) +0.8% (他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表) 7日物リハース・レボ金利: 5.50%→(予) 5.75% (他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表) 預金金利: 4.25%→(予) 4.25% (他) スイス 金融政策決定会合(結果公表) 中銀政策金利: 0.00%→(予) 0.00%
6/10 水 (日) 5月 国内企業物価(前年比) 4月: +5.3%、5月: +6.3% (米) 5月 消費者物価(前年比) 総合 4月: +3.8%、5月: +4.2% 除く食品・エネルギー 4月: +2.8%、5月: +2.9% (伊) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月: +0.6%、4月: +0.5% (中) 5月 生産者物価(前年比) 4月: +2.8%、5月: +3.9% (中) 5月 消費者物価(前年比) 4月: +1.2%、5月: +1.2% (加) 金融政策決定会合 翌日物金利: 2.25%→2.25%	6/15 月 (日) 日銀 金融政策決定会合(～16日) 無担保コール翌日物金利: 0.75%→(予) 1.00% (米) 5月 鉱工業生産(前月比) 4月: +0.7%、5月: (予) +0.3% (米) 6月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 5月: +19.6、6月: (予) +13.5 (米) 6月 NAHB住宅市場指数 5月: 37、6月: (予) 37 (欧) 4月 鉱工業生産(前月比) 3月: +0.2%、4月: (予) +0.2%	6/19 金 (日) 金融政策決定会合議事要旨(4月27-28日分) (日) 5月 消費者物価(全国、前年比) 総合 4月: +1.4%、5月: (予) +1.5% 除く生鮮 4月: +1.4%、5月: (予) +1.4% 除く生鮮・エネルギー 4月: +1.9%、5月: (予) +1.8% (米) 奴隷解放記念日(市場休場) (英) 5月 小売売上高(前月比) 4月: ▲1.3%、5月: (予) +0.5% (加) 4月 小売売上高(前月比) 3月: +0.9%、4月: (予) +0.6% (露) 金融政策決定会合 1週間物入札レボ金利: 14.50%→(予) 14.00%
6/11 木 (日) 4-6月期 法人企業景気予測調査 (大企業製造業、景況判断BSI) 1-3月期: +3.8%、4-6月期: ▲1.8 (米) 5月 生産者物価(最終需要、前年比) 4月: +5.7%、5月: +6.5% (米) 新規失業保険申請件数(週間) 5月30日終了週: 22.5万件 6月6日終了週: 22.9万件 (欧) ECB(欧州中銀)理事会 預金フアシリティ金利: 2.00%→2.25% リファイナンス金利: 2.15%→2.40% 限界貸付金利: 2.40%→2.65% (欧) ラガルドECB総裁 記者会見 (他) トルコ 金融政策委員会(結果公表) 1週間物レボ金利: 37.00%→37.00%	6/16 火 (日) 内田日銀副総裁 記者会見 (米) FOMC(連邦公開市場委員会、～17日) FF目標金利: 3.50%-3.75% →(予) 3.50%-3.75% (米) 5月 輸出入物価(輸入、前年比) 4月: +4.2%、5月: (予) +5.7% (米) 5月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 4月: 146.5万件、5月: (予) 143.0万件 (独) 6月 ZEW景況感指数 期待 5月: ▲10.2、6月: (予) ▲5.8 現況 5月: ▲77.8、6月: (予) ▲78.0 (豪) 金融政策決定会合(結果公表) キャッシュレート: 4.35%→(予) 4.35% (中) 5月 鉱工業生産(前年比) 4月: +4.1%、5月: (予) +4.3% (中) 5月 小売売上高(前年比) 4月: +0.2%、5月: (予) ▲0.2% (中) 5月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 4月: ▲1.6%、5月: (予) ▲2.3% (中) 5月 都市部調査失業率 4月: 5.2%、5月: (予) 5.2% (伯) 金融政策委員会(COPOM、～17日) Selic金利: 14.50%→(予) 14.25% (伯) 4月 小売売上高(前年比) 3月: +4.0%、4月: (予) +2.0%	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関してもいかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会